

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

上場取引所 東

コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	64,645	△8.1	3,030	△31.4	2,814	△33.6	1,745	△34.2
2019年6月期第3四半期	70,320	8.4	4,420	3.2	4,238	3.8	2,653	7.5

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 1,797百万円 (△33.5%) 2019年6月期第3四半期 2,700百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	163.68	—
2019年6月期第3四半期	248.78	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第3四半期	97,009	26,170	26.4	2,397.38
2019年6月期	83,902	24,964	29.1	2,289.23

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 25,572百万円 2019年6月期 24,419百万円

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	40.00	—	65.00	105.00
2020年6月期	—	45.00	—		
2020年6月期(予想)				32.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期及び2020年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.3	6,200	1.6	5,900	1.9	3,600	6.0	337.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	11,535,600株	2019年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	868,652株	2019年6月期	868,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	10,666,948株	2019年6月期3Q	10,666,948株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境等の改善が堅調に推移し、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きに対する不透明な度合いが急速に強まり、国内外の経済に与える影響が計り知れないものとなってまいりました。

不動産業界においては、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられましたが、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、消費者の購買意欲への影響は限定的であり、需要は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、建築資材の納期遅延や消費マインドの冷え込みなど、今後の事業環境については先行きが不透明な状況であり、注視が必要であると認識しております。

このような状況の中で、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、消費税率引き上げ後も、引き続き販売力の強化により早期売上に注力するとともに、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、新たな需要の掘り起こしや厳選した用地仕入れを行ってまいりました。また、それら主力事業が堅調に推移する中において、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は64,645百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益3,030百万円（同31.4%減）、経常利益2,814百万円（同33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,745百万円（同34.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第3四半期連結累計期間における契約戸数は1,311戸（前年同期比21.5%減）、売上戸数は1,259戸（同2.9%減）となりました。契約戸数及び売上戸数の減少は、当第3四半期連結累計期間における新規販売開始マンション及び完成引渡マンションが前期に比して少なかったことによるものであります。なお、通期売上予定戸数1,871戸のうち、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸は5戸を残すだけとなっております、引き続き期初の予定どおり堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、41,268百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は2,345百万円（同38.8%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前第3四半期連結累計期間において分譲マンション以外の販売用不動産の売却を数物件実施したこと及び中古マンション買取再販事業における売却戸数の減少によるものであります。

また、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に注力いたしました。また、2020年4月の改正労働者派遣法の施行（同一労働同一賃金制度の導入）を前に、派遣営業の更なる体制整備に努めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,631百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は135百万円（同20.9%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、瀬戸内国際芸術祭等による訪日外国人数の増加等に支えられ、主力であるホテル事業において、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少や施設利用のキャンセル等が発生いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,257百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、訪問看護事業の拡大に注力し、より医療依存度の高いお客様の受け入れを可能にする体制の構築を進めました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,838百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は148百万円（同30.4%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前第1四半期連結会計期間において「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を実施したことによるものであります。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（11店舗）において、2019年10月からは、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う「株式会社ママのセンター」（長崎県西彼杵郡）の4店舗を承継し、引き続き、商品力や販売力、また売り場における提案力等の改革や改善に注力し、収益の向上を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,159百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、当社グループ以外に分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供累計戸数が35,000戸を突破いたしました。また、新規事業や新商品の開発のために、異業種とのアライアンスの構築を積極的に進めてまいりました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は3,153百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は374百万円（同76.9%増）となりました。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、地域に密着した事業展開に注力し、行政と連携したインバウンド誘致事業等にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、利用客の減少やツアーのキャンセル等が発生いたしました。

この結果、観光事業の売上高は1,336百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は70,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,345百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が5,123百万円増加したことによるものであります。固定資産は26,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,760百万円増加いたしました。これは主に建物および構築物が1,057百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、97,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,106百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,962百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が9,911百万円増加したことによるものであります。固定負債は35,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,937百万円増加いたしました。これは主に長期借入金4,227百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、70,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,900百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,745百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きは非常に不透明な状況となっておりますが、現時点では、当社グループの事業に大きな影響はございません。

連結業績予想につきましては、2019年8月9日付「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はございませんが、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視し、業績へ大きく影響する場合には速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,138	10,059,485
受取手形及び売掛金	1,581,562	1,670,817
販売用不動産	14,082,286	16,181,371
仕掛販売用不動産	33,198,667	38,321,785
その他のたな卸資産	293,985	361,475
その他	2,304,271	3,486,945
貸倒引当金	△10,270	△9,777
流動資産合計	59,726,642	70,072,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,656,200	11,713,863
機械装置及び運搬具(純額)	506,846	457,107
土地	7,476,545	7,920,790
建設仮勘定	221,564	748,538
その他(純額)	637,514	670,097
有形固定資産合計	19,498,671	21,510,398
無形固定資産		
のれん	149,351	132,045
その他	373,209	353,900
無形固定資産合計	522,561	485,946
投資その他の資産		
投資有価証券	425,811	539,620
繰延税金資産	739,145	563,333
その他	3,024,611	3,871,446
貸倒引当金	△34,525	△33,810
投資その他の資産合計	4,155,042	4,940,589
固定資産合計	24,176,275	26,936,934
資産合計	83,902,918	97,009,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,880	6,918,678
短期借入金	1,752,000	11,663,000
1年内償還予定の社債	1,591,000	1,631,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,911	1,977,908
未払法人税等	1,015,203	186,682
賞与引当金	671,236	231,730
前受金	8,607,510	9,227,700
その他	3,177,799	3,225,803
流動負債合計	28,099,540	35,062,504
固定負債		
社債	11,014,100	11,719,700
長期借入金	16,665,562	20,893,255
退職給付に係る負債	1,010,732	1,032,934
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,703	—
その他	2,080,284	2,067,099
固定負債合計	30,838,667	35,776,275
負債合計	58,938,207	70,838,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	23,292,335	24,447,257
自己株式	△444,929	△444,929
株主資本合計	24,424,483	25,579,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,363	△6,729
その他の包括利益累計額合計	△5,363	△6,729
非支配株主持分	545,590	597,581
純資産合計	24,964,710	26,170,256
負債純資産合計	83,902,918	97,009,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	70,320,365	64,645,151
売上原価	55,061,342	50,307,939
売上総利益	15,259,022	14,337,212
販売費及び一般管理費	10,838,892	11,306,459
営業利益	4,420,130	3,030,753
営業外収益		
受取利息	15,681	21,810
受取配当金	7,854	5,693
受取手数料	9,207	7,720
補助金収入	55,000	110,972
その他	95,768	117,396
営業外収益合計	183,510	263,594
営業外費用		
支払利息	226,249	241,871
その他	138,910	238,070
営業外費用合計	365,159	479,942
経常利益	4,238,481	2,814,404
特別利益		
固定資産売却益	14,167	3,894
特別利益合計	14,167	3,894
特別損失		
固定資産除却損	12,617	234
投資有価証券評価損	—	20,963
特別損失合計	12,617	21,197
税金等調整前四半期純利益	4,240,032	2,797,101
法人税、住民税及び事業税	1,427,480	826,801
法人税等調整額	107,209	171,708
法人税等合計	1,534,690	998,509
四半期純利益	2,705,342	1,798,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,659	52,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,653,682	1,745,950

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,705,342	1,798,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,457	△1,366
その他の包括利益合計	△4,457	△1,366
四半期包括利益	2,700,885	1,797,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649,225	1,744,584
非支配株主に係る四半期包括利益	51,659	52,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

アルファデザインスタジオ(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産関連 事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	47,455,797	4,669,018	4,264,969	4,755,946	4,908,975	2,839,032	1,426,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,640	16,581	26,133	2,358	3,236	32,258	8,048
計	47,620,437	4,685,600	4,291,102	4,758,304	4,912,211	2,871,291	1,434,674
セグメント利益又は損失(△)	3,832,069	112,243	42,078	212,876	△4,111	211,777	8,325

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	70,320,365	—	70,320,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,256	△253,256	—
計	70,573,622	△253,256	70,320,365
セグメント利益又は損失(△)	4,415,259	4,871	4,420,130

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産関連 事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	41,268,197	4,631,558	4,257,379	3,838,761	6,159,291	3,153,003	1,336,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,309	14,171	23,972	1,604	4,765	38,623	5,790
計	41,546,507	4,645,729	4,281,351	3,840,365	6,164,057	3,191,627	1,342,749
セグメント利益又は損失(△)	2,345,859	135,688	△15,551	148,066	43,349	374,671	△4,489

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	64,645,151	—	64,645,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367,236	△367,236	—
計	65,012,387	△367,236	64,645,151
セグメント利益又は損失(△)	3,027,593	3,159	3,030,753

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。